



2019年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年5月14日

上場会社名 株式会社JMC 上場取引所 東
 コード番号 5704 URL <https://www.imc-rp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 渡邊 大知
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼CFO (氏名) 篠崎 史郎 TEL 045-477-5751
 四半期報告書提出予定日 2019年5月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 有 証券アナリスト向け(第1四半期決算及び中期経営計画説明会)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の業績(2019年1月1日~2019年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	909	36.8	226	251.6	225	222.7	152	244.4
2018年12月期第1四半期	664	84.1	64	-	69	-	44	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	29.03	27.33
2018年12月期第1四半期	8.49	8.17

(注) 2018年12月5日開催の取締役会決議により、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、2018年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第1四半期	3,186	2,216	69.5	422.59
2018年12月期	3,313	2,063	62.3	393.57

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 2,216百万円 2018年12月期 2,063百万円

(注) 1. 2018年12月5日開催の取締役会決議により、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、2018年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2018年12月期に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2019年12月期	-	-	-	-	-
2019年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2019年12月期の業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,280	27.0	426	29.3	413	22.1	273	27.2	52.35

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

2. 当社は、年次での業績管理方法に変更したことから、業績予想を通期のみに変更いたしました。

3. 業績予想の修正については、本日(2019年5月14日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期 1 Q	5,244,000株	2018年12月期	5,244,000株
② 期末自己株式数	2019年12月期 1 Q	100株	2018年12月期	100株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期 1 Q	5,243,900株	2018年12月期 1 Q	5,207,900株

(注) 2018年12月5日開催の取締役会決議により、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、2018年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理性があると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、企業業績の堅調な推移を背景に雇用や所得環境の改善が続いており、各種政策の効果もあって、全体として緩やかな回復基調で推移しました。一方で、海外においては欧州諸国における政情不安や米中間における通商問題、株式市場の不安定さ等世界経済の不確実性は高く、日本経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済状況下、当第1四半期累計期間における試作・開発市場は、広範囲な産業分野からの需要に支えられ、前事業年度から継続する好調な市場環境を維持したまま推移いたしました。活況な試作・開発市場環境のなかにあつて、「3Dプリンター出力事業」（3Dプリンターによる試作品、各種部品・商品の製造、販売）、「鑄造事業」（砂型鑄造による試作品、各種部品の製造、販売）、「CT事業」（産業用CTの販売および検査・測定サービスの提供）からなる3つの事業を展開する当社の業績は、前年同四半期を上回り堅調に推移しました。

特に鑄造事業で、当社の強みである「短納期」、「高品質」に特化し実績を積み重ねてきた結果、複数の大手メーカーから高い評価を獲得し、それぞれのメーカーにおける開発パートナー的立ち位置を確立しつつあり、自動車のEV（Electric Vehicle＝電気自動車）化にともなう新規試作開発のみならず、高度な技術を要する内燃機関系の案件が増加し、CT事業においては、モータースポーツ関連等の高付加価値案件の増加が好業績の一因となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高909,680千円（前年同四半期比36.8%増）、営業利益226,877千円（前年同四半期比251.6%増）、経常利益225,452千円（前年同四半期比222.7%増）、四半期純利益152,212千円（前年同四半期比244.4%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当社は前第3四半期会計期間より、「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に記載のとおり、事業セグメントの売上高及びセグメント利益の測定方法の変更を行っております。以下の前年同四半期との比較については、前年同四半期期の数値を変更後の数値に組み替えて計算しております。

① 3Dプリンター出力事業

3Dプリンター出力事業におきましては、試作・開発市場環境が年度末需要の季節的要因を含みながらも堅調に推移するなかで、「短納期」、「高品質」を訴求した営業活動と製造活動を展開し、幅広い業種からの受注獲得に取り組みました。

また、当社製品である心臓カテーテルシミュレーター「HEARTROID（ハートロイド）」の販売に注力する一方、当社初の医療機器となるカテーテル被覆保護材「セキュアポート IV」（医療機器届出番号：14B1X10020000001）（製造元：Adhezion Biomedical LLC，米国：ペンシルベニア州）の薬事取得を完了し、今後の国内販売に向けた体制構築を進めてまいりました。

この結果、3Dプリンター出力事業の売上高は149,637千円（前年同四半期比6.2%増）、営業利益は38,866千円（前年同四半期比17.4%減）となりました。

② 鑄造事業

鑄造事業におきましては、これまでの積極的な設備投資により大幅に量と質が向上した鑄造工程の生産能力を以て、既存顧客を中心にEV化案件をはじめとする付加価値の高い案件の受注が増加し、当第1四半期累計期間における業績を順調に積み上げてまいりました。

その一方、現在或いは将来における需要の変化を見据え、2つの新工場の建設準備に取り掛かっております。一つは、新設備「砂型3Dプリンター」を導入し、鑄造工程の技術能力と生産スピードの強化を目指す「コンセプトセンター第6期棟」（長野県飯田市）であり、当第1四半期累計期間に着工し、2019年8月に稼働開始の予定であります。

もう一つは、高度な加工技術の内製化が今後の生産において必須であるとの見通しのもと、加工工程の強化を目的とする「ミーリングセンター（仮称）」（静岡県浜松市浜北区）の建設であり、2019年5月に着工し、2020年1月に稼働開始の予定であります。

これらの新工場稼働により、「大型化、複雑化、軽量化、精緻化」という需要の多様化に対応し、より一層付加価値の高い生産を目指してまいります。

この結果、鑄造事業の売上高は572,706千円（前年同四半期比78.0%増）、営業利益は254,066千円（前年同四半期比237.7%増）となりました。

③CT事業

CT事業におきましては、産業用CTによる高精度な検査・測定サービスの市場が国内において未形成であるなか、当社の提供する高度な撮像・データ処理及び解析技術と高性能な産業用CTを駆使した検査・測定サービスが徐々に認知されるようになり、撮像データの有用性や付加価値も認知されてきており、同事業の業績伸張の要因となりました。

また、当第1四半期累計期間において、産業用CT及び産業用CT用ソフトウェアの販売があったことも、売上高を押し上げる一因となりました。

この結果、CT事業の売上高は220,890千円（前年同四半期比5.7%増）、営業利益は71,196千円（前年同四半期比57.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は1,567,771千円となり、前事業年度末に比べ256,626千円減少いたしました。これは主にこれは主に受取手形及び売掛金が148,806千円増加したものの、現金及び預金が362,193千円減少したことによるものであります。

固定資産は1,618,926千円となり、前事業年度末に比べ130,017千円増加いたしました。これは主に有形固定資産のその他が供用未開始資産の取得（建設仮勘定）等により88,169千円、土地が68,901千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は3,186,697千円となり、前事業年度末に比べ126,609千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は571,941千円となり、前事業年度末に比べ262,121千円減少いたしました。これは主に短期借入金が105,958千円、未払法人税等が92,950千円減少したことによるものであります。

固定負債は398,714千円となり、前事業年度末に比べ16,700千円減少いたしました。これは主にリース債務が24,914千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は970,655千円となり、前事業年度末に比べ278,822千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は2,216,042千円となり、前事業年度末に比べ152,212千円増加いたしました。これは四半期純利益を152,212千円計上したことによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前事業年度末の数値で比較を行っております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期の業績予想につきましては、2019年2月13日に公表いたしました「2018年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想を変更しております。

詳細につきましては本日（2019年5月14日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績予想などの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理性があると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,007,210	645,017
受取手形及び売掛金	599,416	748,223
仕掛品	63,297	73,454
原材料及び貯蔵品	51,326	56,420
前払費用	25,243	27,153
その他	78,041	17,674
貸倒引当金	△137	△172
流動資産合計	1,824,398	1,567,771
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	685,978	704,298
機械及び装置(純額)	171,661	158,747
土地	116,456	185,358
リース資産(純額)	335,550	313,378
その他(純額)	56,959	145,128
有形固定資産合計	1,366,607	1,506,911
無形固定資産	34,645	34,628
投資その他の資産	87,657	77,385
固定資産合計	1,488,909	1,618,926
資産合計	3,313,307	3,186,697
負債の部		
流動負債		
買掛金	97,556	125,829
短期借入金	155,958	50,000
1年内返済予定の長期借入金	17,613	14,610
リース債務	98,475	98,947
未払金	151,757	112,406
未払法人税等	155,559	62,609
賞与引当金	58,334	38,501
役員賞与引当金	21,641	—
製品保証引当金	1,646	2,510
その他	75,520	66,526
流動負債合計	834,063	571,941
固定負債		
長期借入金	96,000	93,000
リース債務	273,285	248,371
資産除去債務	45,726	57,343
その他	402	—
固定負債合計	415,415	398,714
負債合計	1,249,478	970,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,092	767,092
資本剰余金	754,092	754,092
利益剰余金	542,730	694,943
自己株式	△85	△85
株主資本合計	2,063,829	2,216,042
純資産合計	2,063,829	2,216,042
負債純資産合計	3,313,307	3,186,697

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	664,917	909,680
売上原価	444,353	480,024
売上総利益	220,563	429,656
販売費及び一般管理費	156,045	202,778
営業利益	64,518	226,877
営業外収益		
受取利息	2	4
補助金収入	7,227	—
業務受託料収入	388	654
その他	386	93
営業外収益合計	8,004	751
営業外費用		
支払利息	1,006	2,176
為替差損	1,656	—
その他	1	—
営業外費用合計	2,665	2,176
経常利益	69,857	225,452
特別利益		
固定資産売却益	—	9
特別利益合計	—	9
特別損失		
固定資産除却損	—	303
固定資産売却損	343	—
特別損失合計	343	303
税引前四半期純利益	69,514	225,159
法人税、住民税及び事業税	29,844	56,576
法人税等調整額	△4,520	16,369
法人税等合計	25,323	72,946
四半期純利益	44,190	152,212

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	3D プリンター 出力事業	鑄造事業	C T 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	140,926	315,001	208,989	664,917	—	664,917
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,715	—	6,715	△6,715	—
計	140,926	321,716	208,989	671,632	△6,715	664,917
セグメント利益	47,074	75,245	45,231	167,551	△103,032	64,518

(注) 1. セグメント利益の調整額△103,032千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	3D プリンター 出力事業	鑄造事業	C T 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	149,637	539,151	220,890	909,680	—	909,680
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	33,554	—	33,554	△33,554	—
計	149,637	572,706	220,890	943,235	△33,554	909,680
セグメント利益	38,866	254,066	71,196	364,128	△137,250	226,877

(注) 1. セグメント利益の調整額△137,250千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

(売上高及びセグメント利益の測定方法の変更)

前第3四半期会計期間から、コンセプトセンター(鑄造事業)の産業用C Tにおける検査・測定サービスが大きく増加したことに伴い、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、従来は測定しておりませんでしたセグメント間取引を測定し、セグメント間取引の消去額を調整額に含める方法へと、測定方法を変更しております。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の測定方法により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行)

当社は、2019年3月27日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行うことについて、下記のとおり決議し、2019年4月19日に払込手続が完了いたしました。

1. 発行の目的及び理由

当社は、2019年2月13日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。）に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議いたしました。なお、2019年3月27日開催の第27回当社定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の交付のために対象取締役に対して年額120,000千円以内の金銭報酬債権を支給すること、年15,000株以内の譲渡制限付株式を交付すること等につき、承認されております。

2. 発行の概要

(1) 払込期日	2019年4月19日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 9,300株
(3) 発行価額	1株につき1,280円
(4) 発行価額の総額	11,904,000円
(5) 資本組入額	1株につき640円
(6) 資本組入額の総額	5,952,000円
(7) 募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
(8) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
(9) 株式の割り当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	当社取締役（社外取締役を除く） 4名 9,300株
(10) 譲渡制限期間	2019年4月19日から2022年4月18日
(11) その他	本新株発行については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

(重要な設備投資)

当社は2019年4月19日開催の取締役会において、次のとおり工場建設内容について決議しております。

1. 取得予定建物（工場）の内容

- (1) 所在地 : 静岡県浜松市浜北区根堅1449番1、1450番2
- (2) 延床面積 : 1,606.29㎡
- (3) 新工場の名称 : ミーリングセンター（仮称）
- (4) 構造 : 鉄骨造/地上2階
- (5) 取得価格 : 約548百万円（建物、建物附属設備、什器備品、土木造成工事及び外構工事等）
- (6) 資金計画 : 自己資金及び借入金等により充当
- (7) 用途 : 鋳造品の機械加工工程・検査工程の工場及び営業拠点

2. 新工場建設の日程

- (1) 取締役会決議日 : 2019年4月19日
- (2) 建築請負契約締結日 : 2019年4月25日
- (3) 建物（工場）着工年月 : 2019年5月中旬（予定）
- (4) 竣工年月 : 2019年11月下旬（予定）

3. 生産活動に及ぼす重要な影響

新工場の稼働開始時期は2020年1月（2020年12月期）を予定しておりますので、新工場建設による当期の生産活動に及ぼす影響は軽微であります。中長期的には当社の業績の向上に資するものと見込んでおります。